

第4回通訳案内士のあり方に関する検討会の開催について(結果概要)

観光庁観光地域振興部観光資源課

2020年2,000万人時代を見据えた新たな通訳案内士制度を構築するための具体的な方策について検討を行うため、「第4回通訳案内士のあり方に関する検討会」を開催しました。検討会は通訳案内士団体、旅行業界、宿泊団体、地方自治体等の関係者及び専門家が参加し、関係者で議論を行いました。

1. 開催日時、場所

日時：平成22年2月22日(月)10:00～12:00

場所：観光庁国際会議室



2. 参加者(添付ファイル参照)

3. 付議資料(添付ファイル参照)

- 委員名簿
- 配席図
- 第3回「通訳案内士のあり方に関する検討会」結果概要
- 第3回「通訳案内士のあり方に関する検討会」議事録
- 観光庁による個別ヒアリング結果
- 通訳案内士を巡る環境変化について



4. 主な意見

- ・ 訪日旅行者のニーズに合ったガイドやガイドサービスの供給が重要。現行の通訳案内士制度では、多様になった訪日旅行者ニーズという時代の変化に対応しきれていない点が問題。
- ・ 現在はラグジュアリーやFIT等の外客ニーズに合ったガイドの充実が必要。また、将来の旅行者ニーズの変化にも柔軟に対応できる制度にしてほしい。
- ・ 訪日旅行者やツアー会社等が求めているようなガイドサービスの提供を可能とするような環境整備が大事なのではないか。
- ・ 春節で中国から旅行者が来日しているが、通訳案内士には仕事がない。そのような状況で通訳案内士を増やす必要があるのか。通訳案内士をもっと活用する方策を考えてほしい。

- ・ 悪質ガイドへの対応が必要。彼らは旅行者に対して日本の印象を悪くするのでリピーターにつながらない。通訳案内士だけでは対応できないので、国で何らかの対応をしてほしい。
- ・ FIT化やマーケットの多様化にあわせて、地域限定ガイドも県境を越えた広域ガイドや、市町村・観光施設ごとにピンポイントガイドもできるように制度をフレキシブルに考えてほしい。旅行者数を2500万人、3000万人にするためには、ゴールデンルート以外の地方部でのガイドが必要になってくるだろう。
- ・ 訪日旅行者ニーズに合わせて、ガイドも通訳案内士、地域限定通訳案内士、ボランティアガイド等を、案内する状況ごとに役割分担をすべきではないか。
- ・ 通訳案内士試験は見直す必要がある。ガイドに必要な能力がすべて試験で問われているわけではないので、試験だけでなく研修制度も必要ではないか。
- ・ 試験合格後の研修制度の充実が重要。特に旅程管理等のツアーを扱うノウハウや知識のトレーニングが必要。
- ・ 通訳案内士の分野でも市場競争によるサービスの質の向上が求められているのではないか。
- ・ ガイドの就業機会については、待っているだけでは仕事はない。国家資格を持っているから安心するのではなく、ショッピングアテンダントのような仕事をガイド自ら売り込む等一人のビジネスパーソンとして業務のアイデアを自分で出す工夫も必要ではないか。